



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月26日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓掛 英二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	118,903	△10.0	14,568	△11.4	12,389	△14.7	7,523	△21.7
30年3月期第1四半期	132,149	68.4	16,440	86.1	14,524	113.5	9,603	99.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 8,622百万円 (21.1%) 30年3月期第1四半期 7,120百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.01	39.75
30年3月期第1四半期	50.05	49.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,677,233	515,847	29.9
30年3月期	1,673,099	514,982	30.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 502,250百万円 30年3月期 501,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	37.50	-	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	12.2	81,000	5.7	72,000	5.8	47,000	2.1	250.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	192,179,901株	30年3月期	192,155,201株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,419,210株	30年3月期	3,956,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	188,067,120株	30年3月期1Q	191,893,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成30年7月26日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は118,903百万円（前年同期比△13,246百万円、10.0%減）、営業利益は14,568百万円（同△1,871百万円、11.4%減）、経常利益は12,389百万円（同△2,134百万円、14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,523百万円（同△2,079百万円、21.7%減）となりました。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

当第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。なお、平成30年8月1日付で、野村不動産パートナーズ株式会社を存続会社、野村不動産リフォーム株式会社を消滅会社とする合併を行う予定であります。

また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は41,353百万円（前年同期比△31,529百万円、43.3%減）、営業損失は1,366百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益4,341百万円）と、前第1四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が減少したことによるものであります。なお、前連結会計年度に比べて当連結会計年度は、第2四半期連結会計期間以降に完成・売上計上される物件が多い見込みであります。

マンション分譲では「プラウド東陽町サウス」（東京都江東区）、「プラウド浦和常盤サンクアージュ」（埼玉県さいたま市浦和区）、「オハナ蕨錦町」（埼玉県蕨市）、「プラウドタワー仙台勾当台公園」（宮城県仙台市青葉区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン調布 陽光の街」（東京都調布市）等、計670戸（前年同期比419戸減）を売上に計上いたしました。なお、当連結会計年度の計上予定戸数6,100戸に対する当第1四半期連結会計期間末における契約進捗率は64.0%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は3,544戸（前年同期比738戸増）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

当第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高等内訳

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	931戸	56,425	547戸	28,848	4,483戸	269,685
	関西圏	112戸	8,319	35戸	1,458	716戸	34,734
	その他	45戸	1,823	87戸	4,378	666戸	32,399
	小計	1,089戸	66,568	670戸	34,684	5,865戸	336,819
	(うち戸建住宅)	(82戸)	(5,040)	(39戸)	(2,529)	(607戸)	(37,898)
その他		—	6,315	—	6,668	—	18,626
合計		—	72,883	—	41,353	—	355,445

住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
首都圏	238戸	112戸	145戸
関西圏	28戸	65戸	75戸
その他	24戸	8戸	19戸
合計	292戸	186戸	239戸
(うち戸建住宅)	(17戸)	(12戸)	(15戸)

住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
合計	409戸	120戸	218戸
(うち戸建住宅)	(16戸)	(8戸)	(11戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,131戸	137,044	2,673戸	168,366	2,118戸	134,060
関西圏	221戸	11,144	472戸	23,909	346戸	17,872
その他	453戸	23,460	399戸	20,279	366戸	19,011
合計	2,806戸	171,649	3,544戸	212,556	2,831戸	170,944
(うち戸建住宅)	(111戸)	(6,789)	(179戸)	(10,708)	(53戸)	(3,353)

<貸貸部門>

当部門の売上高は46,058百万円（前年同期比17,689百万円、62.4%増）、営業利益は12,672百万円（同5,414百万円、74.6%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、収益不動産開発事業において物件売却収入が増加したこと、及び貸貸事業において貸貸収入が増加したことによるものであります。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸貸（オフィス）	13,095	15,156	53,312
貸貸（商業施設）	2,841	3,486	12,686
貸貸（その他）	1,654	1,917	7,193
収益不動産開発（売却）	8,313	23,063	43,301
収益不動産開発（貸貸）	1,051	883	4,724
その他	1,413	1,550	13,722
合計	28,368	46,058	134,941

賃貸床面積

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
オフィス	862,523㎡	828,483㎡	846,338㎡
商業施設	135,330㎡	174,666㎡	174,666㎡
合計	997,853㎡	1,003,149㎡	1,021,004㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
0.6%	0.7%	0.7%

<資産運用部門>

当部門の売上高は2,611百万円（前年同期比32百万円、1.2%増）、営業利益は1,755百万円（同5百万円、0.3%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,578	2,611	9,378

運用資産残高

（単位：百万円）

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
REIT	1,184,172	1,231,343	1,209,259
私募ファンド等	49,733	76,013	76,643
合計	1,233,905	1,307,356	1,285,903

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は7,899百万円（前年同期比△1,030百万円、11.5%減）、営業利益は990百万円（同△1,337百万円、57.4%減）と、前第1四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱高が減少したことによるものであります。

なお、リテール事業において、平成30年4月に「名古屋支店」（愛知県名古屋市中区）、平成30年5月に「虎ノ門センター」（東京都港区）をオープンしております。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売買仲介	7,945	7,107	31,637
その他	984	791	4,065
合計	8,930	7,899	35,703

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
取扱件数(件)	2,129	2,193	8,561
取扱高(百万円)	202,616	163,543	800,739

<運営管理部門>

当部門の売上高は24,051百万円（前年同期比1,592百万円、7.1%増）、営業利益は1,115百万円（同165百万円、17.4%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、受注工事が増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運営管理	12,188	12,624	50,386
受注工事	4,855	5,677	31,604
フィットネス・シニア	3,923	4,100	16,064
その他	1,490	1,648	6,526
合計	22,458	24,051	104,581

管理受託数

	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
ビル等管理件数(件)	720	726	723
住宅管理戸数(戸)	170,337	173,667	173,705

<その他部門>

当部門の売上高は23百万円（前年同期比0百万円、1.2%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益3百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成30年3月31日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成30年6月30日）	増減額	増減率
総資産	1,673,099	1,677,233	4,133	0.2%
総負債	1,158,116	1,161,385	3,268	0.3%
純資産	514,982	515,847	864	0.2%
自己資本比率	30.0%	29.9%	—	—

総資産は1,677,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,133百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券（5,723百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,161,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,268百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金（20,624百万円減）ならびに未払法人税等（12,842百万円減）が減少した一方で、長期借入金（49,500百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は515,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円増加いたしました。これは主に、自己株式（1,205百万円減）の取得を行った一方で、その他有価証券評価差額金（1,340百万円増）及び利益剰余金（937百万円増）が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、29.9%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は62,232百万円となり、前連結会計年度末と比べ、885百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、27,373百万円（前年同期比34,925百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び法人税等の支払いがあったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9,887百万円（同4,980百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産ならびに投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、38,151百万円（同28,109百万円減）の資金の増加となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得があった一方で、長期及び短期借入れによる資金調達を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,347	53,232
受取手形及び売掛金	17,308	14,463
有価証券	9,000	9,000
販売用不動産	102,884	87,697
仕掛販売用不動産	261,278	332,635
開発用不動産	228,326	174,728
営業エクイティ投資	9,612	9,306
その他	36,917	47,796
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	717,635	728,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,026	235,750
土地	592,550	584,730
その他（純額）	16,797	17,324
有形固定資産合計	848,374	837,806
無形固定資産		
投資その他の資産	12,364	12,401
投資有価証券	42,362	48,086
敷金及び保証金	23,131	23,664
繰延税金資産	20,843	18,140
その他	8,387	8,315
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	94,725	98,205
固定資産合計	955,464	948,413
資産合計	1,673,099	1,677,233

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,696	21,071
短期借入金	102,300	98,800
未払法人税等	14,993	2,150
預り金	18,807	16,136
賞与引当金	7,679	3,870
役員賞与引当金	590	126
事業整理損失引当金	36	33
その他	48,073	44,912
流動負債合計	234,176	187,102
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	635,500	685,000
受入敷金保証金	60,241	60,240
繰延税金負債	59,828	59,481
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
転貸事業損失引当金	102	89
退職給付に係る負債	18,375	18,329
その他	5,991	7,243
固定負債合計	923,940	974,283
負債合計	1,158,116	1,161,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,072	117,101
資本剰余金	110,316	110,345
利益剰余金	275,299	276,236
自己株式	△10,004	△11,209
株主資本合計	492,683	492,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,516	5,857
繰延ヘッジ損益	262	△113
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	△225	△298
退職給付に係る調整累計額	△3,605	△3,528
その他の包括利益累計額合計	8,807	9,777
新株予約権	2,424	2,445
非支配株主持分	11,067	11,151
純資産合計	514,982	515,847
負債純資産合計	1,673,099	1,677,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	132,149	118,903
営業原価	90,583	81,244
営業総利益	41,566	37,658
販売費及び一般管理費	25,126	23,090
営業利益	16,440	14,568
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	37	35
持分法による投資利益	41	28
固定資産受贈益	—	54
出資持分買取請求権譲渡益	113	—
その他	66	45
営業外収益合計	269	175
営業外費用		
支払利息	1,826	2,152
その他	358	201
営業外費用合計	2,184	2,354
経常利益	14,524	12,389
特別損失		
減損損失	67	—
建替関連損失	182	—
固定資産移管損失	—	1,091
特別損失合計	250	1,091
税金等調整前四半期純利益	14,274	11,298
法人税、住民税及び事業税	3,051	1,774
法人税等調整額	1,486	1,870
法人税等合計	4,538	3,645
四半期純利益	9,735	7,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,603	7,523

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	9,735	7,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,553	1,340
繰延ヘッジ損益	△65	△375
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△25	△63
退職給付に係る調整額	102	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△9
その他の包括利益合計	△2,614	969
四半期包括利益	7,120	8,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,988	8,493
非支配株主に係る四半期包括利益	132	128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,274	11,298
減価償却費	4,601	4,669
持分法による投資損益(△は益)	△41	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△46
受取利息及び受取配当金	△47	△46
支払利息	1,826	2,152
売上債権の増減額(△は増加)	3,225	2,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,221	5,081
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	145	305
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,686	△20,624
預り金の増減額(△は減少)	△12,079	△2,670
その他	△6,651	△9,806
小計	△42,739	△6,889
利息及び配当金の受取額	49	50
利息の支払額	△1,407	△1,154
法人税等の支払額	△18,200	△19,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,298	△27,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△64	△4,116
投資有価証券の売却及び清算による収入	31	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,657	△5,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	41	0
敷金及び保証金の差入による支出	△278	△148
敷金及び保証金の回収による収入	357	256
受入敷金保証金の返還による支出	△418	△1,244
受入敷金保証金の受入による収入	693	430
その他	△611	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,906	△9,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,000	9,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	34,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△50
長期借入れによる収入	17,500	56,000
長期借入金の返済による支出	△10,500	△19,000
株式の発行による収入	44	40
自己株式の取得による支出	△0	△1,206
配当金の支払額	△6,715	△6,586
非支配株主への配当金の支払額	△31	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,260	38,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△961	885
現金及び現金同等物の期首残高	47,699	61,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,737	62,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	72,737	27,807	2,578	8,297	20,704	132,126	23	132,149	—	132,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146	561	—	632	1,754	3,093	0	3,093	△3,093	—
計	72,883	28,368	2,578	8,930	22,458	135,220	23	135,243	△3,093	132,149
セグメント利益	4,341	7,258	1,750	2,327	950	16,628	3	16,632	△192	16,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去971百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	67	—	—	—	67

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,087	45,490	2,611	7,620	22,070	118,880	23	118,903	—	118,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266	568	—	279	1,980	3,094	0	3,094	△3,094	—
計	41,353	46,058	2,611	7,899	24,051	121,974	23	121,997	△3,094	118,903
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,366	12,672	1,755	990	1,115	15,167	△5	15,162	△593	14,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去467百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,060百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分しておりました野村不動産リフォーム㈱について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。